

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：82646

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07480

研究課題名(和文)戦後初期日本の学生支援に関する基礎的研究

研究課題名(英文)Fundamental research on Japanese student affairs in the early postwar period

研究代表者

蝶 慎一(CHO, SHINICHI)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・助教

研究者番号：50781548

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後初期の日本における学生支援がどのように形成されてきたのかを歴史的・実証的に明らかにした。これまで研究代表者は、法規定や各種答申等の「制度面」に着目し、検討してきたが、本研究では、新たに学生担当者向けの研修会、講習会を対象に当時の学生支援がどのように扱われ、具体化されていたのかを「米国の影響」も視野に入れつつ明らかにすることを試みた。その研究方法として、日米両国の新たな歴史的な一次史料を収集し、分析する方法を採用した。

本研究の意義は、あらためて現代日本の学生支援のあり方やその専門性を含む教職員養成の取りくみをめぐる歴史的な史実や関連する知見を見出すことができた点と考えている。

研究成果の概要(英文)：This study examined how the student affairs of Japanese universities were formed in early postwar period. My previous research on Japanese student affairs revealed "institutional problems" of the Japan universities accreditation and policy reports. However, this study made an attempt to examine "situational problems" of the training workshops and lectures sessions intended for student affairs.

As a result, this study clarifies the significance of both relativizing the whole concept of modern student affairs in Japan and analyzing the way of training of the professional personnel and will offers new insight into Japanese student affairs.

研究分野：高等教育論

キーワード：教育学 厚生補導 学生支援 歴史研究 アーカイブ 米国 戦後初期

### 1. 研究開始当初の背景

わが国における大学への進学率が 50 パーセントを超えて久しい今日、全国の高等学校から大学へ様々な背景をもつ学生が入進学し、学生生活を送っている。また同時に、「高大接続」も高等教育政策、大学政策を中心に高い関心ももたれてきている。

こうした中で、全国的な学生支援に関する調査結果に見られるように、学生の学習(学修)成果の充実に向けて学習(学修)支援・アカデミック・アドバイジングの取り組みの実施、就職活動のサポートや短長期のインターンシップといったキャリア・就職支援、個人的な精神的な悩み、心理的なアドバイジングを行う学生相談・カウンセリング活動、課外活動としての運動・アスリート活動への支援等、大学教育における「学生支援」の重要性が言われている(例えば、日本学生支援機構「大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査」平成 27 年度、[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi\\_chosa/torikumi\\_chosa\\_2015.html](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/torikumi_chosa_2015.html) を参照)。特に近年では、アクティブ・ラーニングが積極的に推進され始め、米国など海外での実践事例を「モデル」としているわが国の大学の取り組みも少なくない。

これまでも現代わが国の学生支援に大きなインパクトを与えてきた指針として有名な、文部省の『大学における学生生活の充実方策について』(通称「廣中レポート」、2000 年)では、その言及として学生支援に至る原点は戦後初期にさかのぼる、と指摘がなされてきた(大山泰宏、2000、『高等教育の一機能としての学生サービスに関する研究 - わが国での実現に向けて -』文部省科学研究費補助金、研究成果報告書)。加えて、現代と同様に当時も「米国の影響」があったことについては先行研究においても部分的に指摘されてきた(葛城浩一、2011、『学生による学生支援活動の現状と課題』第 112 号、Tom McCarthy 2015 “Developing the Whole Student: Edmund G. Williamson, Psychologist-Administrators, and the Student Affairs Movement” 等)。

研究代表者による一連の調査研究によれば、戦後初期におけるわが国の学生支援は、大学基準や文部省の関連する審議会の答申(「学徒厚生委員会答申」、「学徒厚生審議会答申」等)の策定が進められ、いわゆる「制度面」をメインにその端緒が形成されてきたことが歴史的・実証的に明らかになり始めている(例えば、蝶慎一、2012、「新制大学における『厚生補導』が大学基準に追加される経緯に関する一考察 - 『学徒厚生審議会』の審議過程と答申(1951 年 5 月)の分析を中心に - 」、「『大学教育学会誌』第 34 巻第 2 号、蝶慎一、2014、「戦後初期の大学における『厚生補導』の活動領域に関する考察 - 『学徒厚生審議会』の審議過程と答申の分析を中心に - 」、「『大学経営政策研究』第 4 号)。

こうした研究を背景に、「制度面」と並んで、以下にも述べるような学生担当職が参加した研修会、講習会としての「実態面」が重要な役割を果たしていることが想定された。しかしながら、戦後初期に開催されてきた研修会、講習会が実施された簡単な実態や概要は整理されているが、詳細な「実態面」を位置づけについては史料的制約をはじめ、焦点が当てられず、考察もなされてこなかった。更に、「米国の影響」も先行研究で指摘はあるところだが、実際にいかなる影響や特徴が見られたのかは十分に明らかにされてこなかった。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では、研究代表者がこれまでの史料的制約を克服し、日米両国の一次史料を新たに発掘、収集することで未だ跡づけられてこなかった戦後初期のわが国の学生支援に関して、「制度面」に加え、研修会、講習会に代表される「実態面」に焦点をあてて歴史的・実証的に明らかにすることを目的とした。とりわけ、本研究では戦後初期わが国の学生支援に大きく影響を及ぼしたと考えられる米国人講師や各指導者の動向や専門分野、そして関連する各種の声明文(Student Personnel Point of View ; SPPV) の影響も視野に入れ、学生支援の具体化を検討した。

今後本研究で得られた知見は、戦後初期当時の「実態面」から学生支援の取り組みの理念やあり方にアプローチすることが可能となり、改めて現代多様化しているわが国の学生支援がどのようにして形づくられてきたのか、歴史的にも重層的な理解を促すことにもなると考える。また、学生支援をテーマとする研究及び実務双方で検討課題となっている効果的な研修会、講習会のあり方や米国の実例のモデル導入の手法等の議論をするための基礎的研究にもなるはずである。

### 3. 研究の方法

上記の「研究の目的」を遂行するために本研究では、研究代表者が自ら新たに発掘、収集した日米双方の一次史料に基づいて、戦後初期のわが国の学生支援がどのように具体化されてきたのかを、研修会、講習会といった「実態面」を跡づけて明らかにした。以下、4 つの研究課題(課題 1 ~ 課題 4)を設定し、本研究期間に遂行してきた。なお、各研究課題の詳細な内容・方法は、以下の「4. 研究成果」で述べる。

(1) 課題 1. は、「実態面」として着目する研修会、講習会の実態を跡づけることができる一次史料(各種報告書、文書、開催メモ等)を発掘、収集、整理した。

(2) 課題 2. として、これらの一次史料をもとに「実態面」の実態を把握するために史料の解釈を進め、分析した。

(3)課題3.では、「米国の影響」を明らかにするべく、米国人講師や各指導者の個人文書、オーラルヒストリーの文書・メモを調査し、発掘、収集した。更に、当時の米国学生支援の声明文についても内容、特徴を検討するために、その声明文の策定等にかかる一次史料の有無を含めて調査、整理した。

(4)課題4.ではこれらの一次史料を分析し、当時のわが国の学生支援に対して考えられる「米国の影響」の実態がいかなるものであったのか、どのような米国側の関わりが見られたのか、その状況を整理した。

ただ実際に、「実態面」に関わる資料や個人文書については、直接の訪問調査にあわせて近年発展してきているデジタルアーカイブ等のウェブシステム上で入手した資料もあり、該当する収集可能な資料をリスト化する作業にも活用した。特に米国の訪問調査先では、先方の担当者(アーキビスト等)と必ず事前に連絡やアポイントを取るようし、必要な一次史料の情報を提供していただくように努めた。

#### 4. 研究成果

こうして得られた本研究の成果は、以下の通りである。

戦後初期のわが国の学生支援がどのように扱われ、議論・審議され、具体化されたのかを「実態面」、「米国の影響」を検討しながら日米双方の一次史料を発掘、収集、整理し、それらに依拠して歴史的・実証的に明らかにすることを試みた。

これらの研究成果は、学会発表等で報告したり、その他研究会等でも発信を行ったりした。

(1)全国レベルの研修会、講習会に関する一次史料の発掘、収集とその内容、実態、位置づけの分析、考察...  
(「実態面」の検討)

学生担当者を主な参加対象とした全国レベルの研修会、講習会の実態分析では、東北大学史料館、東北大学附属図書館を訪問、調査し、該当する研修会、講習会に関わる実施報告書、開催にかかるメモ文書を収集することができた。

東北大学で収集したこれらの一次史料は、これまで研究代表者が他大学等で調査した際には見たことがなかった「厚生補導研究会」、「厚生補導特別研究会」といった全国レベルの中でも特に大規模に日米双方で開催された取り組みが把握可能な史料(「厚生補導研究会・厚生補導特別研究会関係文書」(学生/1994/044-01)、「昭和二十九年度厚生補導研究集会」(学生/1994/044-02)が入手できた。これにより、当該「実態面」の目的、扱われた研修・講習内容、講師や参加者の専門

分野や出身大学等を含む詳細が分かり、当時の「実態面」の特徴の一端が明らかになった。

(2) 地方レベルの研修会、講習会に関する一次史料の発掘、収集とその内容、実態、位置づけの分析、考察...

(「実態面」の検討)

他方で、学生担当者を主な参加対象とした地方レベルの研修会、講習会の実態分析では、事前の文献調査等で関連する一次史料の所蔵が多数確認できた、広島大学中央図書館、広島大学西図書館を訪問、調査した。

具体的には、戦後初期以降の全国大学の学生寮に関する資料、各種報告書、文献を閲覧し、収集できた。また、事前調査で所蔵が確認できていた、『厚生補導必携』、『学生カウンセリングの基礎的研究』等の文献や史料、そして同大学中央図書館所蔵の「森戸文庫」の中にある『ミネソタ州立大学の学生厚生補導=Student personnel work in the University of Minnesota』、「大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営の改善について」の史料が収集できた。

更に、同大学西図書館においても調査し、当時影響を受けていた米国の学生支援に関する翻訳文献を閲覧、複写することができた。

ただ一方で、地方レベルの研修会、講習会の取り組みに関する一次史料については、前述(1)の全国レベルと同水準には十分に保存され、残されていないことも明らかになった。地方レベルの研修会、講習会での実態を明らかにできる一次史料の調査は、今後の研究課題であるが、各大学の学内で所蔵されている大学文書、組織の文書を見ていくことも考えられる。

(3)米国人講師・指導者の関与の実態分析...  
(「米国の影響」の分析)

米国人講師・各指導者の関与については、該当する者の詳細な所属機関、専門分野、日米双方の学生支援に対する動きを確認する必要があり、関連する情報を抽出し、整理しながら検討した。米国のバージニア州ノフォーク市にある、マッカーサー記念館を訪問し、同記念館に所蔵されている「ヘレン・ホスプ・シーマンズ文書群」(RG-47 Papers of Helen Hosp Seaman)及び「ドナルド・ニュージェント文書群」(RG-100 Papers of Lt. Col. Donald M. Nugent)を直接閲覧し、必要な一次史料を複写し、収集できた。その際に、同記念館のアーキビストの方に上記2点の一次史料の状況を情報提供いただき、今後の研究課題への遂行に向けて大きな示唆が得られた。

特に、「ヘレン・ホスプ・シーマンズ文書群」にある米国人講師のホスプと当時の女子大学を中心としたわが国の学生支援に携わる女性教員・研究者(学生部関係者)とのやり取りを示す一次史料は貴重であり、

来日記録や日記、写真といった個人文書特有の史料も見られた。

また、日米双方の関係者によるメモ文書も多数見られた。「ドナルド・ニュージェント文書群」には、直接戦後初期の学生支援に関わる日本の状況を示す一次史料は多く見られなかったことも確認した。

(4) 米国学生支援の声明文の内容、特徴及び影響の分析...

(「米国の影響」の分析)

そして、米国学生支援に関する声明文(前述の SPPV) の関係文書を発掘、収集、調査するため、その策定に関与してきたと考えられる米国学生支援の専門職団体 (NASPA、ACPA) の歴史的な一次史料が所蔵されている米国オハイオ州ボーリング・グリーンにあるボーリング・グリーン州立大学図書館を訪問調査した。

同図書館は、米国学生支援に関する極めて著名な文献、アーカイブ資料が収集、保存されていることで知られているが、本研究との関連では、「全米学生支援アーカイブ (National Student Affairs Archives)」が設置されており、当該声明文が議論、審議された 1930 年頃～1950 年前後の時期の NASPA 及び ACPA の会議資料、報告書資料が閲覧できた。これにより、詳細にどのような経緯を経て声明文が策定されたのかまで分析できる一次史料はそれほど多くなかったが、米国学生支援でも議論された事項が戦後初期にわが国の学生支援にも影響を与える「材料」となったことも推測された。今後も議事録史料を主として収集し、分析を進めていくことはできる。

(5) 日米双方の学生支援をめぐる歴史的な史料の調査・整理

戦後初期における学生支援の歴史を明らかにするために、本研究ではその基礎的な一次史料の発掘、収集、調査、整理を行うことができた。これまで先行研究の多い戦後高等教育史(例えば、一般教育)の分野とは異なり、どのように歴史的な史実を跡づけて考察するのかについても大いに研究課題のひとつともなり得た。今後も戦後初期の学生支援を分析していく上で、歴史的な研究方法の視点も配慮して研究を遂行していくことにしたい。

なお、本研究成果の一部は、研究代表者の博士論文「戦後初期における「厚生補導」の形成過程に関する研究」(東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻)の作成、執筆に用いている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計 4 件)

(1) Shinichi CHO “Defining Student Affairs in the Standards of Evaluation by Academic Discipline in Japanese Higher Education”, Shinichi CHO, INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE DEVELOPMENTS OF TEACHING AND LEARNING QUALITY ASSURANCE IN HIGHER EDUCATION, Macao Polytechnic Institute (Macao), 2017 年 11 月。

(2) 蝶 慎一 「米国学生支援における修士プログラム - 「CAS Standards」基準の枠組みとその評価 - 」, 大学行政管理学会 第 21 回大会 定期総会・研究集会、西南学院大学中央キャンパス、2017 年 9 月。

(3) 蝶 慎一 「大学教育の分野別質保証の取り組みと特徴 - 分野別評価機関における「基準」の比較から - 」, 大学教育学会第 39 回大会・課題研究集会、広島大学東広島キャンパス、2017 年 6 月。

(4) 蝶 慎一 「「学生支援」をめぐる教職員の能力開発 - 戦後初期の「研修」の取り組みに着目して - 」, 大学行政管理学会第 20 回大会 定期総会・研究集会、慶應義塾大学、2016 年 9 月。

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

蝶 慎一 (CHO, Shinichi)

独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・助教

研究者番号：50781548